

事業の状況

金融経済環境

当中間期におけるわが国経済は、雇用情勢の改善が続くなか、企業収益は高い水準を維持し、設備投資も持ち直しの動きが見られるなど緩やかに回復していますが、米国の政策運営に加え、北朝鮮情勢の動向など、海外情勢の影響については注視する状況にあります。

当行の主要営業基盤である北部九州の経済につきましても、雇用・所得環境の改善により、個人消費は回復しつつあります。また、企業の景況感につきましても、インバウンド需要の持ち直しに加え、自動車・半導体関連の堅調な受注が生産活動を下支えたことで、改善が見られています。

一方、金融業界では、マイナス金利政策が継続する資金運用環境下、企業向け貸出や個人ローンマーケットにおいて、金利は極めて低水準で推移しています。今後は、米欧の金融緩和政策縮小の動きが及ぼす影響について注視する状況にあります。

平成29年度中間期の業績等

このような経済情勢の中で、グループ役職員一同総力をあげて業績の一層の進展と経営の効率化に努めてまいりました。平成29年度中間期の業績は次のとおりです。

◆預金、貸出金等

当行単体の財政状態につきましては、当中間会計期間末の譲渡性預金を含めた預金等は前中間期末比829億円増加、前期末比34億円減少の2兆1,600億円となり、総貸出金残高は前中間期末比560億円増加、前期末比207億円増加の1兆4,773億円となりました。有価証券につきましては、当中間会計期間末残高は前中間期末比92億円減少、前期末比565億円減少の6,112億円となりました。

◆収益状況

当行単体の業績につきましては経常収益は、有価証券等の市場取引に係る収益を構成するパイライト取引(金融派生商品収益と国債等債券売却損を組み合わせた取引)を金融市場の動向をふまえて減少させたこと等により、前年同期比68億80百万円減少の173億88百万円となりました。

経常利益につきましては、貸倒引当金戻入益が増加したことおよび経費が減少した一方で、有価証券のポートフォリオ見直しに伴う国債等債券売却損を計上したこと等により、前年同期比3億4百万円減少の20億44百万円、中間純利益につきましては、前年同期比2億69百万円増加の21億22百万円となりました。

なお、資金利益につきましては、前年同期比6億96百万円減少の120億17百万円となりましたが、有価証券利息配当金が前年同期比8億7百万円減少の30億37百万円となった一方で、貸出金残高が順調に増加したことを主因として、貸出金利息収入は平成20年9月中間期以来の前年同期比増加に転じ、結果、預貸金利息収支差も前年同期比1億15百万円増加しました。

◆当行グループの業績

当行グループの業績につきましては連結経常収益は、有価証券等の市場取引に係る収益が減少したこと等により、前年同期比67億31百万円減少の177億58百万円となりました。連結経常利益は前年同期比1億68百万円減少の24億46百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比2億75百万円増加の21億43百万円となりました。

当行グループの財政状態につきましては、当中間連結会計期間末の譲渡性預金を含めた預金等は前中間期末比で819億円増加、前期末比では36億円減少の2兆1,526億円となり、総貸出金残高は前中間期末比で560億円増加、前期末比で207億円増加の1兆4,773億円となりました。

有価証券につきましては、当中間連結会計期間末残高は前中間期末比で97億円減少、前期末比では565億円減少の6,123億円となりました。

当中間連結会計期間末の連結自己資本比率(国内基準)は、前期末と比べて利益の積み上げ等により24億円の自己資本増加がありましたが、他方で法人・中小個人向け等の貸出金増加によるリスクアセットの増加があり、前期末比0.05%ポイント低下の8.02%となりました。